

ECBが追加の金融緩和策を決定



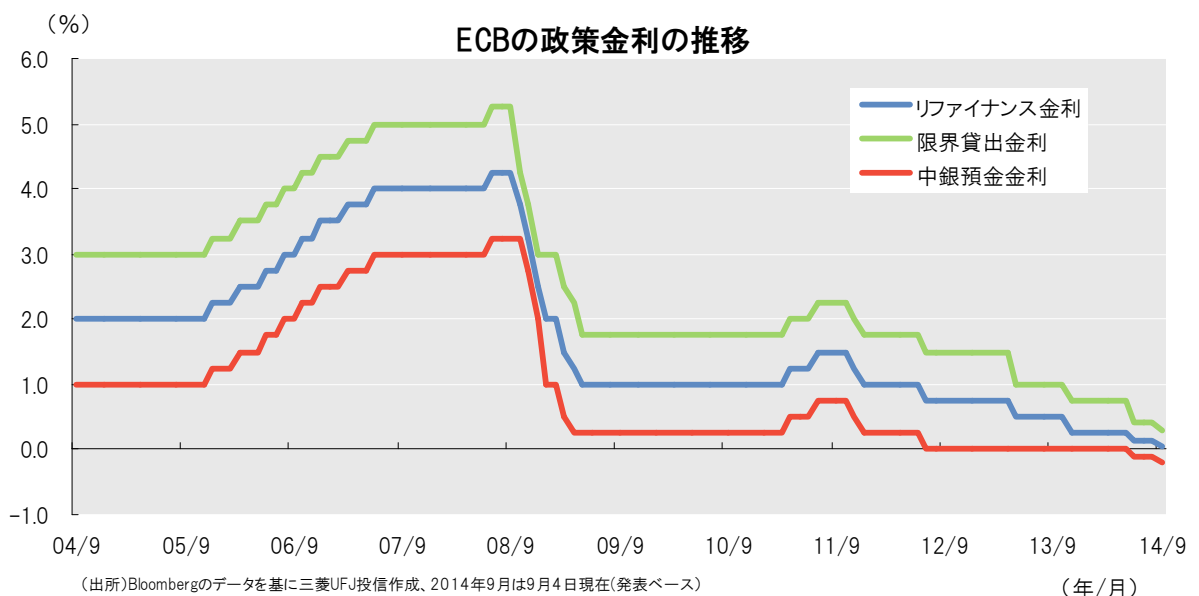
European Union

グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
シニアストラテジスト 並木 日出男

- ECB(欧州中央銀行)は、4日の定例理事会で主要政策金利であるリファイナンス金利を0.15%から0.05%に、上限の限界貸出金利を0.40%から0.30%に、下限の中銀預金金利を-0.10%から-0.20%にいずれも引き下げました。また、これらに加えてABS(資産担保証券)やカバードボンドの買い入れも発表しました。今回の決定は市場にとって意外感がある内容でした。
- ECBがTLTRO(銀行融資拡大に政策目的を特定した資金供給)を年内に最大4,000億ユーロの規模で実施する予定のなか、さらに追加の金融緩和を決定したことは、デフレや景気悪化への危機感を示していると考えられます。
- ユーロ(対円)は、当面、日欧の金融緩和の継続などを受けて、横ばいで推移するとみています。

ECBは利下げに加えて、資産買入れも決定

ECBは、4日の定例理事会で主要政策金利であるリファイナンス金利を0.15%から0.05%に、上限の限界貸出金利を0.40%から0.30%に、下限の中銀預金金利を-0.10%から-0.20%にいずれも引き下げることを決定しました。また、これらに加えて、ABSやカバードボンドの買い入れプログラムも発表しました(10月から実施予定)。今回の決定は市場にとって意外感がある内容でした。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。



ECBはデフレ阻止への強い意志を示す

足下、ユーロ圏の多くの経済指標が弱含んで推移するとともに、ウクライナや中東などでの地政学リスクなどを勘案し、ECBは、2014年の実質GDP(国内総生産)の見通しを、設備投資や輸出を中心に下方修正しました。また、物価見通しも引き下げました。

2014年9月のECB経済見通し

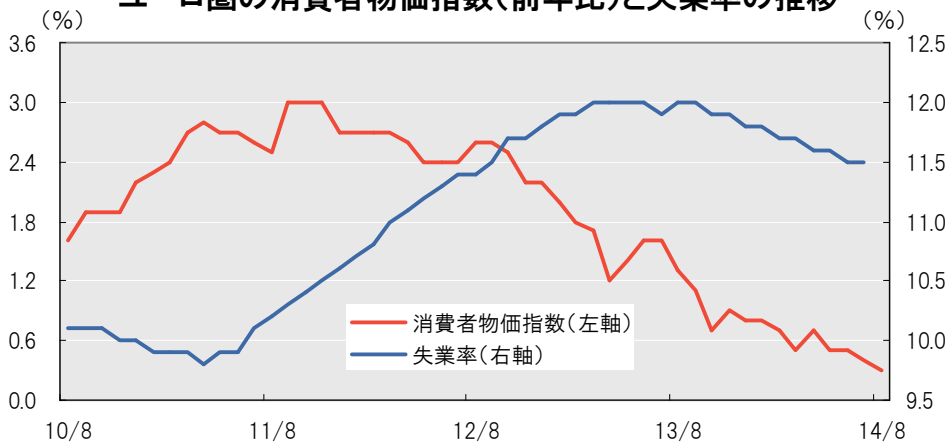
	9月予想			6月予想からの改定幅		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
実質GDP	0.9%	1.6%	1.9%	-0.2%	-0.1%	0.1%
個人消費	0.7%	1.4%	1.6%	0.0%	-0.1%	0.0%
政府消費	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%
設備投資	1.1%	3.1%	3.9%	-0.6%	0.0%	0.4%
輸出	3.1%	4.5%	5.3%	-0.5%	-0.3%	0.0%
輸入	3.5%	4.5%	5.3%	-0.1%	-0.4%	-0.2%
消費者物価指数	0.6%	1.1%	1.4%	-0.2%	0.0%	0.0%

(出所)ECB資料を基に三菱UFJ投信作成

ECBはTLTROを年内に最大4,000億ユーロの規模で実施する予定のなか、追加の金融緩和を決定したことは、景気悪化への危機感を示していると考えられます。

さらに、ドラギ総裁は、「必要と判断すれば、非伝統的政策を用いる決意がある」と述べており、デフレ阻止への強い意志を示しました。

ユーロ圏の消費者物価指数(前年比)と失業率の推移



(注)失業率は2014年7月まで

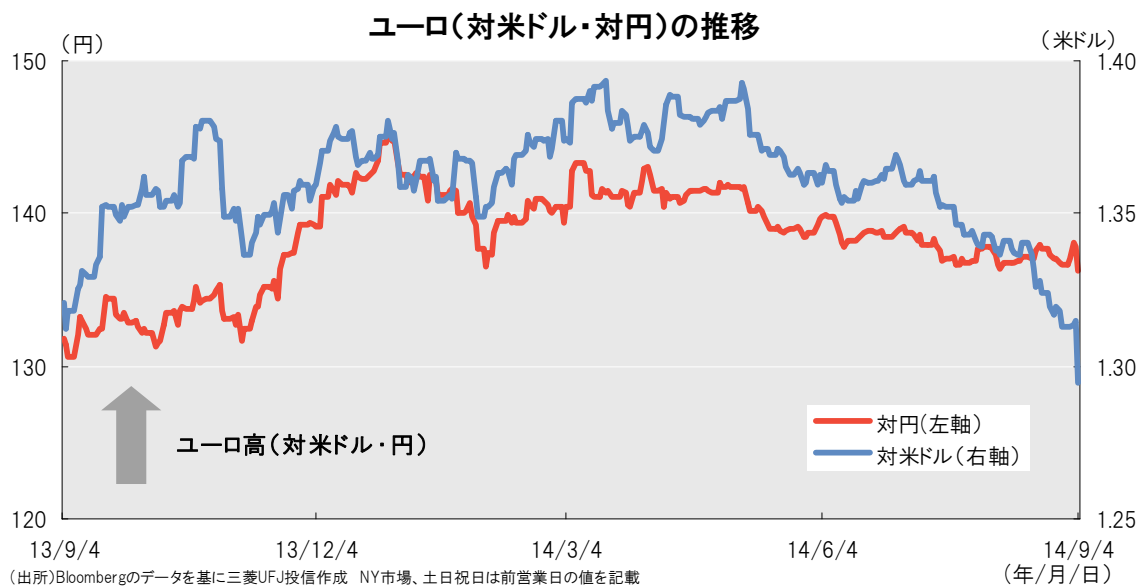
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

(年/月)

ユーロは対円で横ばいで推移すると予想

ユーロ(対米ドル)は、今回の追加金融緩和策の発表を受けて下落しました。ユーロ圏では、デフレ懸念がくすぶるなか、景気回復にはもう暫く時間が掛かる状況を勘案すると、ユーロの上値は重いと考えています。

しかし、ユーロ圏では金融緩和政策の強化を受けて低金利環境が継続するとともに、ECBの銀行貸出促進策や世界経済の緩やかな拡大などが追い風となって、次第に景気が回復していくと考えています。なお、ユーロ(対円)は、当面、日欧の金融緩和の継続などを受けて、横ばいで推移するとみています。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。